

四半期報告書

(第27期第3四半期) 自 2023年10月1日
至 2023年12月31日

東京都中央区八重洲二丁目2番1号

三井化学株式会社

(E00840)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03(6880)7505
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 川勝 慶之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03(6880)7508
【事務連絡者氏名】	経理部 副部長 竹中 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,428,911 (477,834)	1,274,530 (450,875)	1,879,547
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	100,187	59,174	117,278
四半期(当期)利益 (百万円)	71,637	42,061	90,138
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	64,946 (20,593)	37,261 (16,573)	82,936
四半期(当期)包括利益 (百万円)	91,160	72,127	118,068
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	81,895	64,817	108,036
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	765,711	824,433	786,827
資産合計 (百万円)	2,085,706	2,162,595	2,068,203
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	336.43 (106.94)	195.99 (87.16)	431.17
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.7	38.1	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,084	114,954	101,241
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△67,306	△69,765	△106,340
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,019	△23,699	2,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	193,408	214,597	186,310

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、ライフ&ヘルスケア・ソリューションにおいて、旭化成㈱と共同新設分割により、エム・エーライフマテリアルズ㈱を設立の上、当社及び旭化成㈱が日本国内及びタイにおいて営む不織布関連製品の開発・製造・販売に関する事業を承継させました。また、これに伴い、エム・エーライフマテリアルズ㈱は、旭化成㈱より、Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd. を承継しました。

当社グループは、当社、子会社135社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）4社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）27社で構成され、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

（ライフ&ヘルスケア・ソリューション）

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料及び農業化学品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学クロップ&ライフソリューション㈱、三井化学ファイン㈱、エム・エーライフマテリアルズ㈱、Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、Kulzer, LLC、Kulzer GmbH、㈱松風

上記の他、55社が当セグメントに携わっております。

（モビリティソリューション）

当社グループは、モビリティソリューションセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の開発支援業務（ソリューション事業）を行っております。

[主な関係会社]

㈱アーク、ジャパンコンポジット㈱、三井化学産資㈱、共和工業㈱、三井化学複合プラスチック(中山)有限公司、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Grand Siam Composites Co.,Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、Advanced Composites, Inc.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.、ARRK Product Development Group Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、上海中石化三井弾性体有限公司

上記の他、22社が当セグメントに携わっております。

（ICTソリューション）

当社グループは、ICTソリューションセグメントにおいて、半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料及び高機能食品包装材料の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学東セロ㈱、台湾東喜璐機能膜股份有限公司、Anderson Development Company、三井・ダウ ポリケミカル㈱、三井・ケマーズ フロロプロダクツ㈱

上記の他、18社が当セグメントに携わっております。

（ベーシック&グリーン・マテリアルズ）

当社グループは、ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおいて、エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

㈱プライムポリマー、日本エポリユー㈱、本州化学工業㈱、下関三井化学㈱、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、錦湖三井化学㈱、P.T. Petnesia Resindo、GC-M PTA Company Limited

上記の他、16社が当セグメントに携わっております。

（その他）

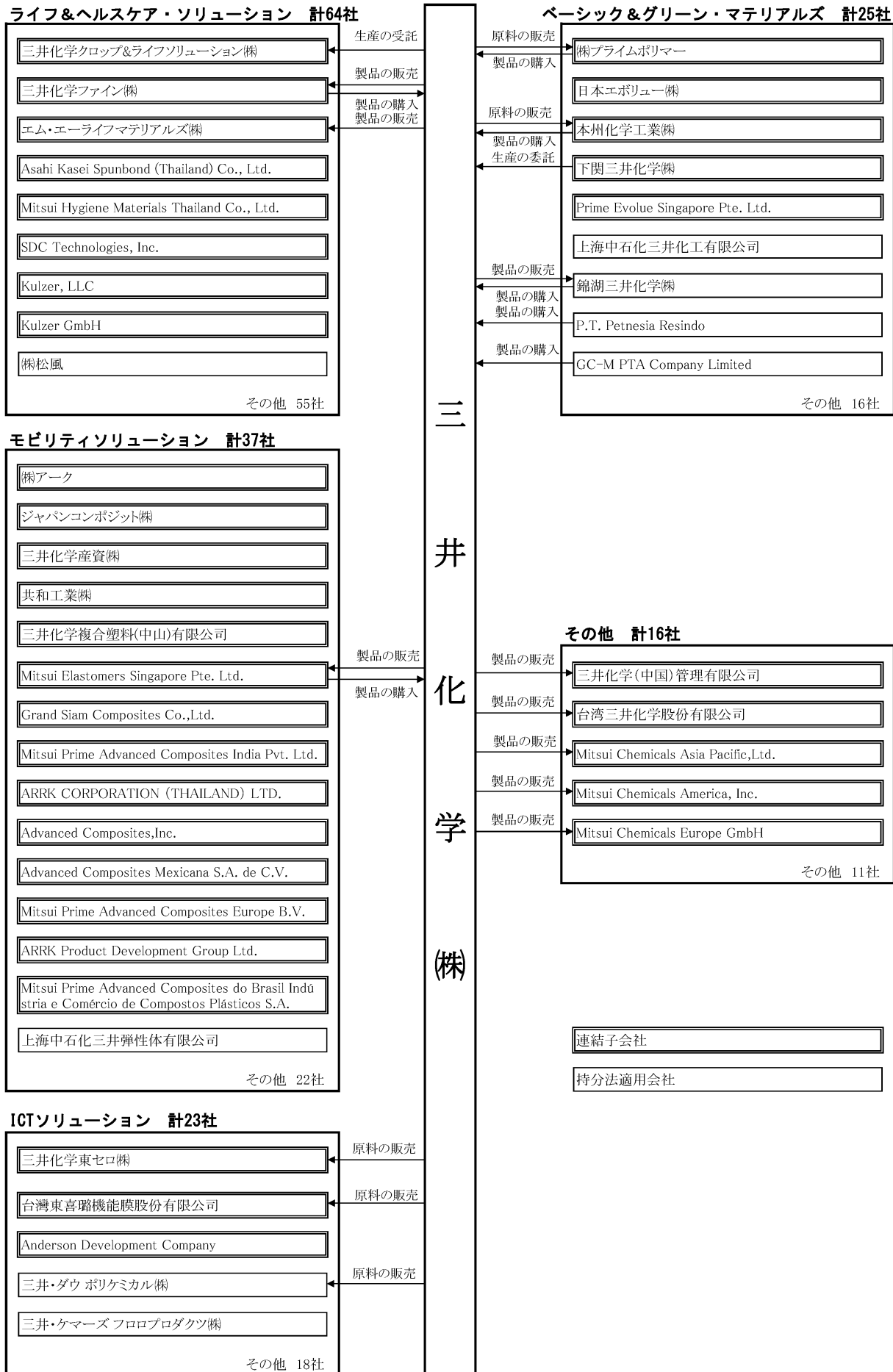
次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

三井化学（中国）管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH

上記の他、11社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、飲食・宿泊等のサービス業を中心に景気持ち直しの動きが継続しましたが、製造業においては、世界的な需要の低迷や金融引き締め動き等を背景とする、コロナ禍後の回復鈍化の傾向が続きました。日本経済においても、景気持ち直しの動きが継続したものの、依然として、物価の上昇や海外需要の鈍化等に伴う景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,544億円減（10.8%減）の1兆2,745億円となりました。これは、需要の低迷による販売数量の減少や、子会社の売却などによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ379億円減（34.4%減）の724億円となりました。これは、需要の低迷による販売数量の減少や、持分法による投資利益の減少があったことなどによるものです。

営業利益は、コア営業利益の減少に伴い、前年同四半期連結累計期間に比べ470億円減（43.9%減）の600億円となりました。

金融収益・費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ60億円改善の8億円の損失となりました。

以上により、税引前四半期利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ410億円減（40.9%減）の592億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ276億円減（42.6%減）の373億円となり、基本的1株当たり四半期利益は195.99円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ18億円増の1,886億円、売上収益全体に占める割合は15%となりました。一方、コア営業利益は、主にビジョンケア材料及び不織布の販売が低調に推移したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ31億円減の185億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、上期の在庫調整の影響により、販売が低調に推移しました。

オーラルケアは、販売が前年同四半期連結累計期間並で推移しました。

農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

不織布は、需要鈍化の影響を受け、販売が低調に推移しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ76億円増の3,984億円、売上収益全体に占める割合は31%となりました。また、コア営業利益は、主に価格改定及び為替差により交易条件が改善したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ21億円増の410億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

PPコンパウンドは、自動車生産台数の回復に伴い販売が増加しました。

ソリューション事業は、試作・開発案件の受注が増加しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ29億円減の1,767億円、売上収益全体に占める割合は14%となりました。また、コア営業利益は、為替差等により交易条件が改善したものの、主に半導体需要鈍化の影響により、前年同四半期連結累計期間に比べ49億円減の181億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

半導体・光学材料及び産業用フィルムは、半導体需要鈍化の影響により販売が減少しました。

コーティング・機能材は、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,606億円減の4,999億円、売上収益全体に占める割合は39%となりました。また、コア営業損益は、需要鈍化による販売数量の減少及び在庫評価益の縮小等により、前年同四半期連結累計期間に比べ337億円悪化の39億円の損失となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ポリオレフィン及びフェノール類の販売は、需要鈍化の影響により、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。また、ナフサクラッカー稼働率は、川下製品の需要鈍化の影響を受け、低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円減の109億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円改善の13億円の損失となりました。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ944億円増の2兆1,626億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ318億円増の1兆2,167億円となりました。また、有利子負債は118億円増の8,065億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減の37.3%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ626億円増の9,459億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増の38.1%となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）は、前連結会計年度末に比べ0.06ポイント減の0.71となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ283億円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,146億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ709億円増の1,150億円となりました。これは主に、税引前四半期利益の悪化があったものの、運転資本が減少したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ25億円増の698億円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、237億円（前年同四半期連結累計期間は290億円の収入）となりました。これは主に、有利子負債が減少したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、328億円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設等）は1,850億円ですが、第2四半期連結会計期間末において、1,800億円に変更しております。

なお、セグメント毎の設備投資計画に、著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,843,815	200,843,815	東京証券取引所 プライム市場	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準株式 ・単元株式数100株
計	200,843,815	200,843,815	—	—

(注) 当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、特定譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権(333,120,000円)を出資財産とする現物出資により、2023年7月26日付で新株式を80,000株発行し、発行済株式総数は200,843,815株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	200,843,815	—	125,738	—	54,467

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 10,702,400	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 189,260,800	1,892,608	同上
単元未満株式	普通株式 880,615	—	—
発行済株式総数	200,843,815	—	—
総株主の議決権	—	1,892,608	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権の数26個）及び91株含まれております。
 3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
 三井化学株式会社 8株

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	10,702,400	—	10,702,400	5.32
計	—	10,702,400	—	10,702,400	5.32

(注) 当第3四半期会計期間末（2023年12月31日）の自己株式数は、10,705,727株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		186,310	214,597
営業債権		352,181	336,137
棚卸資産		441,949	453,459
その他の金融資産	13	76,409	37,662
その他の流動資産		37,437	37,860
小計		1,094,286	1,079,715
売却目的で保有する資産	14	—	47,061
流動資産合計		1,094,286	1,126,776
非流動資産			
有形固定資産		553,332	593,194
使用権資産		47,555	45,720
のれん		19,338	20,609
無形資産		48,137	53,901
投資不動産		21,713	21,713
持分法で会計処理されている投資		148,892	156,840
その他の金融資産	13	58,518	58,080
退職給付に係る資産		61,036	69,843
繰延税金資産		10,270	11,774
その他の非流動資産		5,126	4,145
非流動資産合計		973,917	1,035,819
資産合計		2,068,203	2,162,595

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		164,267	172,659
社債及び借入金	9、13	368,463	365,981
未払法人所得税		7,416	7,970
その他の金融負債	13	112,933	111,723
引当金		2,349	1,136
その他の流動負債		40,016	35,784
小計		695,444	695,253
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	14	—	13,973
流動負債合計		695,444	709,226
非流動負債			
社債及び借入金	9、13	369,786	386,641
その他の金融負債	13	57,174	54,905
退職給付に係る負債		20,242	17,894
引当金		6,101	3,949
繰延税金負債		35,162	43,277
その他の非流動負債		991	816
非流動負債合計		489,456	507,482
負債合計		1,184,900	1,216,708
資本			
資本金		125,572	125,738
資本剰余金		57,778	55,147
自己株式		△32,704	△32,736
利益剰余金		575,125	594,371
その他の資本の構成要素		61,056	81,913
親会社の所有者に帰属する持分合計		786,827	824,433
非支配持分		96,476	121,454
資本合計		883,303	945,887
負債及び資本合計		2,068,203	2,162,595

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5、7	1,428,911	1,274,530
売上原価		△1,125,066	△1,004,674
売上総利益		303,845	269,856
販売費及び一般管理費		△209,232	△204,470
その他の営業収益	8	3,844	5,498
その他の営業費用	8	△9,886	△20,277
持分法による投資利益		18,447	9,416
営業利益		107,018	60,023
金融収益		3,171	7,100
金融費用		△10,002	△7,949
税引前四半期利益		100,187	59,174
法人所得税費用		△28,550	△17,113
四半期利益		71,637	42,061
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		64,946	37,261
非支配持分		6,691	4,800
四半期利益		71,637	42,061
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	336.43	195.99

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5	477,834	450,875
売上原価		△377,617	△358,966
売上総利益		100,217	91,909
販売費及び一般管理費		△70,624	△64,514
その他の営業収益		2,477	1,708
その他の営業費用		△1,819	△4,102
持分法による投資利益		4,259	3,777
営業利益		34,510	28,778
金融収益		922	1,404
金融費用		△5,899	△3,986
税引前四半期利益		29,533	26,196
法人所得税費用		△6,472	△8,448
四半期利益		23,061	17,748
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,593	16,573
非支配持分		2,468	1,174
四半期利益		23,061	17,748
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	106.94	87.16

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	71,637	42,061
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	814	1,857
確定給付制度の再測定	△7,000	7,850
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△88	235
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,274	9,942
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,843	15,234
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	614	34
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,340	4,856
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,797	20,124
税引後その他の包括利益合計	19,523	30,066
四半期包括利益	91,160	72,127
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	81,895	64,817
非支配持分	9,265	7,310
四半期包括利益	91,160	72,127

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	23,061	17,748
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,021	△477
確定給付制度の再測定	3,313	2,869
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3	△21
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,289	2,371
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△19,771	△11,589
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	2,510	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,794	871
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△19,055	△10,698
税引後その他の包括利益合計	△16,766	△8,327
四半期包括利益	6,295	9,421
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,032	9,247
非支配持分	263	174
四半期包括利益	6,295	9,421

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	125,414	69,866	△34,932	516,098	14,558	—
四半期利益	—	—	—	64,946	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	836	△7,094
四半期包括利益合計	—	—	—	64,946	836	△7,094
自己株式の取得	11	—	△4,997	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	4	—	—	—
自己株式の消却	11	△12,246	12,246	—	—	—
配当金	10	—	—	△24,161	—	—
株式報酬取引	—	158	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△7,252	158	7,094
所有者との取引額等合計	158	△12,088	7,253	△31,413	158	7,094
2022年12月31日残高	125,572	57,778	△27,679	549,631	15,552	—

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2022年4月1日残高	21,911	△261	36,208	712,654	94,468	807,122
四半期利益	—	—	—	64,946	6,691	71,637
その他の包括利益	22,565	642	16,949	16,949	2,574	19,523
四半期包括利益合計	22,565	642	16,949	81,895	9,265	91,160
自己株式の取得	11	—	—	△4,997	—	△4,997
自己株式の処分	—	—	—	4	—	4
自己株式の消却	11	—	—	—	—	—
配当金	10	—	—	△24,161	△6,659	△30,820
株式報酬取引	—	—	—	316	—	316
連結範囲の変動	—	—	—	—	5	5
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	7,252	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	7,252	△28,838	△6,654	△35,492
2022年12月31日残高	44,476	381	60,409	765,711	97,079	862,790

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定
2023年4月1日残高	125,572	57,778	△32,704	575,125	19,416	—
四半期利益	—	—	—	37,261	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,123	7,763
四半期包括利益合計	—	—	—	37,261	2,123	7,763
自己株式の取得	—	—	△34	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,714	—	—
株式報酬取引	166	166	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△2,798	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	6,699	1,064	△7,763
所有者との取引額等合計	166	△2,631	△32	△18,015	1,064	△7,763
2023年12月31日残高	125,738	55,147	△32,736	594,371	22,603	—

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	合計			
2023年4月1日残高	41,721	△81	61,056	786,827	96,476	883,303
四半期利益	—	—	—	37,261	4,800	42,061
その他の包括利益	17,629	41	27,556	27,556	2,510	30,066
四半期包括利益合計	17,629	41	27,556	64,817	7,310	72,127
自己株式の取得	—	—	—	△34	—	△34
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,714	△5,763	△30,477
株式報酬取引	—	—	—	332	—	332
連結範囲の変動	—	—	—	—	19,803	19,803
非支配持分との取引	—	—	—	△2,798	3,628	830
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△6,699	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△6,699	△27,211	17,668	△9,543
2023年12月31日残高	59,350	△40	81,913	824,433	121,454	945,887

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		100,187	59,174
減価償却費及び償却費		68,800	70,154
減損損失	8	3,953	14,202
負ののれん発生益	6	—	△939
受取利息及び受取配当金		△2,508	△4,219
支払利息		4,135	5,585
持分法による投資損益 (△は益)		△18,447	△9,416
営業債権の増減額 (△は増加)		△6,962	4,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△82,634	△11,155
営業債務の増減額 (△は減少)		12,003	7,855
未収入金の増減額 (△は増加)		5,744	4,643
未払費用の増減額 (△は減少)		△6,230	△4,830
その他		△6,562	△4,713
小計		71,479	130,351
利息及び配当金の受取額		9,219	12,149
保険金の受取額		2,021	801
利息の支払額		△4,157	△5,841
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△34,478	△22,506
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,084	114,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△97,365	△93,788
有形固定資産の売却による収入		420	502
無形資産の取得による支出		△2,762	△7,135
無形資産の売却による収入		8	1
投資有価証券の取得による支出		△1,758	△890
投資有価証券の売却及び償還による収入		334	282
投資有価証券の有償減資による収入		37,320	—
子会社の取得による支出		△3,706	—
子会社の取得による収入	6	—	2,416
子会社の売却による支出		△74	—
子会社の売却による収入		—	38,732
事業譲受による支出		—	△7,364
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△10	△1
その他		287	△2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,306	△69,765

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		32,508	△12,864
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		30,000	3,000
長期借入れによる収入		58,735	51,083
長期借入金の返済による支出		△35,936	△28,683
社債の償還による支出	9	△142	△142
リース負債の返済による支出		△7,210	△6,915
自己株式の売却による収入		4	3
自己株式の取得による支出		△4,997	△34
配当金の支払額	10	△24,161	△24,714
非支配持分からの払込による収入		5	10
非支配持分への配当金の支払額		△6,010	△4,443
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△13,777	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,019	△23,699
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,459	6,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		12,256	28,287
現金及び現金同等物の期首残高		181,152	186,310
現金及び現金同等物の四半期末残高		193,408	214,597

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」といいます。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。また、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2024年2月9日に、代表取締役社長 橋本 修及び最高財務責任者である代表取締役専務執行役員 中島 一によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	186,808	390,827	179,607	660,496	1,417,738	11,173	—	1,428,911
セグメント間の 内部売上収益	2,657	2,237	4,913	102,658	112,465	63,799	△176,264	—
計	189,465	393,064	184,520	763,154	1,530,203	74,972	△176,264	1,428,911
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業利益)	21,590	38,923	22,988	29,801	113,302	△2,026	△927	110,349

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△927百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△1,032百万円及び、セグメント間消去取引105百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	188,604	398,358	176,691	499,903	1,263,556	10,974	—	1,274,530
セグメント間の 内部売上収益	3,191	2,735	4,811	82,784	93,521	54,739	△148,260	—
計	191,795	401,093	181,502	582,687	1,357,077	65,713	△148,260	1,274,530
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業利益)	18,533	40,973	18,074	△3,897	73,683	△1,324	17	72,376

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額17百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△5百万円及び、セグメント間消去取引22百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	64,672	135,448	61,452	212,222	473,794	4,040	—	477,834
セグメント間の 内部売上収益	466	883	1,617	31,456	34,422	22,917	△57,339	—
計	65,138	136,331	63,069	243,678	508,216	26,957	△57,339	477,834
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業利益)	7,771	15,540	7,978	2,532	33,821	△611	△414	32,796

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△414百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△484百万円及び、セグメント間消去取引70百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	69,501	137,059	63,304	177,832	447,696	3,179	—	450,875
セグメント間の 内部売上収益	890	963	1,997	29,599	33,449	17,295	△50,744	—
計	70,391	138,022	65,301	207,431	481,145	20,474	△50,744	450,875
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業利益)	7,343	14,071	6,607	3,242	31,263	△820	△83	30,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△83百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△70百万円及び、セグメント間消去取引△13百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
セグメント利益	110,349	72,376
負ののれん発生益	—	939
関係会社株式売却益	—	2,282
減損損失	△3,953	△14,202
固定資産処分損	△1,657	△1,582
その他	2,279	210
営業利益	107,018	60,023
金融収益	3,171	7,100
金融費用	△10,002	△7,949
税引前四半期利益	100,187	59,174

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
セグメント利益	32,796	30,360
負ののれん発生益	—	939
減損損失	△169	△1,766
固定資産処分損	△133	△730
その他	2,016	△25
営業利益	34,510	28,778
金融収益	922	1,404
金融費用	△5,899	△3,986
税引前四半期利益	29,533	26,196

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（不織布事業における新会社の設立）

当社及び旭化成株式会社（以下、「旭化成」といいます。）は、2023年10月2日にエム・エーライフマテリアルズ株式会社（以下、「MAL」といいます。）を設立し、各社が営む不織布事業をMALへ承継いたしました。MALへの出資比率は当社60.62%、旭化成39.38%であり、MALは当社の連結子会社となっております。

（1）企業結合の概要

① 取得した事業の内容及び取得した議決権付資本持分の割合

取得した事業の内容：旭化成が日本国内、及びタイにおいて営む不織布関連製品の製造、開発、販売に関する事業

取得した議決権付資本持分の割合：60.62%

② 取得日

2023年10月2日

③ 企業結合を行った主な理由

不織布事業の益々の競争激化が想定される中、当社及び旭化成は、競争力を保持し、継続的に事業を拡大していくことを最重要課題とし、環境対応や安定供給といった社会的な要請が高まっている現状を鑑み、これまで両社共同で事業強化の方策、可能性について議論を重ねてきました。その結果、両社の事業を統合することで、持続的に成長を見込める事業へ変革することが最善との結論に至ったことから、両社が共同で新会社を設立いたしました。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

当社と旭化成が共同で設立した新会社の株式の過半数取得

（2）取得日現在における取得対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
取得日に交付したMALの普通株式の公正価値	10,469
取得対価の公正価値（合計）	10,469

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及び負ののれん発生益

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	2,416
営業債権	1,134
棚卸資産	3,558
有形固定資産	14,650
その他の資産	308
金融負債	△427
その他の負債	△634
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	21,005
非支配持分	9,597
負ののれん発生益	△939

- (注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。
- 2 当第3四半期連結会計期間末において、取得資産及び引受負債の公正価値測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は現時点における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定しております。
- 3 本株式取得により生じた負ののれん発生益939百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は593百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

7. 売上収益

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	186,311	390,599	179,588	659,187	8,979	1,424,664
ライセンス収入	497	228	19	1,309	—	2,053
その他	—	—	—	—	2,194	2,194
合計	186,808	390,827	179,607	660,496	11,173	1,428,911

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	187,651	398,083	176,675	498,283	8,794	1,269,486
ライセンス収入	953	275	16	1,620	—	2,864
その他	—	—	—	—	2,180	2,180
合計	188,604	398,358	176,691	499,903	10,974	1,274,530

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・その後の売上又は使用が発生する。
- ・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

8. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
負ののれん発生益	—	939
固定資産売却益	212	272
受取保険金	2,021	801
受取賃貸料	361	382
関係会社株式売却益	—	2,282
その他	1,250	822
その他の営業収益計	3,844	5,498
固定資産除売却損	4,691	4,903
減損損失 (注)	3,953	14,202
その他	1,242	1,172
その他の営業費用計	9,886	20,277

(注) 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である三井化学東セロ株式会社(以下、「MCTI」といいます。)のパッケージソリューション事業(以下、「PS事業」といいます。)及びPS事業に関するMCTIの子会社に係る資産及び負債を売却目的保有に分類することに伴い、減損損失を計上しております。詳細は、「14. 売却目的で保有する資産」に記載のとおりであります。

9. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アーク	第1回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第2回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第3回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第4回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アーク	第1回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第2回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第3回 無担保社債	2017年3月30日	35	0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第4回 無担保社債	2017年3月30日	36	0.31	なし	2024年3月29日

10. 配当

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（i）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,560	65.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	11,601	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（i）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,404	60.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	13,310	70.00	2023年9月30日	2023年12月4日

11. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（自己株式の取得）

当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は1,620,100株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は4,000,000株減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

重要な取引はありません。

12. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	64,946百万円	37,261百万円
期中平均普通株式数	193,044,998株	190,115,531株
基本的1株当たり四半期利益	336円43銭	195円99銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	20,593百万円	16,573百万円
期中平均普通株式数	192,555,342株	190,139,679株
基本的1株当たり四半期利益	106円94銭	87円16銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

(i) 前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	506	3,063	3,569
デリバティブ資産	—	43	—	43
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	6,927	—	38,558	45,485
合計	6,927	549	41,621	49,097
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	165	—	165
合計	—	165	—	165

(ii) 当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	512	3,192	3,704
デリバティブ資産	—	12	—	12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	5,279	—	40,384	45,663
合計	5,279	524	43,576	49,379
金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	688	—	688
合計	—	688	—	688

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における公正価値測定の高階級のレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	35,643	41,621
利得又は損失合計	△55	2,082
純損益	△23	75
その他の包括利益(注1)	△32	2,007
購入	1,747	881
売却	△323	△965
レベル3からの振替(注2)	△42	△39
その他	△6	△4
四半期末残高	36,964	43,576

(注1) その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

(注2) レベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	11,531	—	—	11,531	11,531
合計	11,531	—	—	11,531	11,531
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	130,296	—	126,216	—	126,216
長期借入金	283,833	—	281,293	—	281,293
合計	414,129	—	407,509	—	407,509

(ii) 当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
その他の金融資産					
公社債等	12,248	—	—	12,248	12,248
合計	12,248	—	—	12,248	12,248
金融負債:					
社債及び借入金					
社債	130,154	—	124,900	—	124,900
長期借入金	306,243	—	300,853	—	300,853
合計	436,397	—	425,753	—	425,753

公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

14. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	—	19,830
棚卸資産	—	12,690
有形固定資産	—	8,291
使用権資産	—	793
その他の金融資産	—	3,406
その他	—	2,051
合計	—	47,061
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	—	4,963
その他の金融負債	—	3,827
退職給付に係る負債	—	2,676
その他	—	2,507
合計	—	13,973

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社が保有するICTソリューションセグメントに含まれる連結子会社である三井化学東セロ株式会社（以下、「MCTI」といいます。）のプロテクトフィルム事業及び産業用フィルム・シート事業を分割し、新たに設立する子会社に承継させた上で、MCTIのパッケージソリューション事業（以下、「PS事業」といいます。）について、MCTIが存続会社となり、レンゴー株式会社と株式会社トクヤマの合弁会社であるサン・トックス株式会社を吸収合併すること及びレンゴー株式会社にMCTIのPS事業に関する株式を一部譲渡することを決定し、2023年6月29日付で統合契約を締結したことから、MCTIのPS事業及びPS事業に関するMCTIの子会社に係る資産及び負債を売却目的保有に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。関連する在外営業活動体の換算差額の累計額は、当第3四半期連結会計期間末において214百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間末から1年以内に売却が完了する予定です。

当該売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、「13. 金融商品 金融商品の公正価値」に記載しております。

15. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間における債務保証の状況は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	19,363
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	6,300
台塑三井精密化学有限公司	1,155
その他（2社）（注2）	849
合計	27,667

（注）1. うち3,465百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

2. うち485百万円については、他社より再保証を受けております。

② 当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	17,864
たはらソーラー・ウインド共同事業（注）	4,900
台塑三井精密化学有限公司	729
合計	23,493

（注）うち2,695百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………13,310百万円
- (2) 1株当たりの金額……………70円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。